

第1回

「『国際金融都市・東京』構想に関する有識者懇談会」

令和2年11月26日（木）16:15-17:30

東京都

第1回懇談会における主な議題

1. 知事挨拶

2. 座長の選任

3. 事務局より説明

- ・ 現「構想」の達成状況
- ・ 現「構想」策定後の国際金融情勢の変化
- ・ 今後の議論のポイントとして準備会で出された意見概要
- ・ 上記を踏まえた「議論のポイント」案
- ・ 今後の日程及び各回の議論内容予定案

4. 意見交換

現「構想」の達成状況

総合的な取組

ロンドン、ニューヨークに並ぶ世界に冠たる国際金融都市の実現

- 構想策定時GFCIランキング 6位 ⇒ 2020.3時点 3位 ⇒ 2020.9時点 4位(上海と1点差)
- ニューヨーク、ロンドンに次ぐ地位を僅差で上海、香港、シンガポールと争う状況

官民連携の金融プロモーション組織「FinCity.Tokyo」の設立(平成31年4月)

- 外資系を含む金融関係者等 43者が会員として参画(令和2年9月末時点)
- 国内外において金融プロモーション活動を実施 令和元年度:海外5都市において、延べ7回実施

英国シティ・オブ・ロンドンとの連携協定(MoU)締結(平成29年12月)

- 金融分野での会合・フォーラム及び情報共有における連携
- ESG・グリーンファイナンスの発展・推進に係る連携

平成29年度より、東京・ロンドンにおいて各3回、グリーンファイナンス及び資産運用に関するセミナーを開催(今年度はオンライン開催予定)

- 東京都からの職員派遣

現「構想」の達成状況

I 魅力的なビジネス面、生活面の環境整備 ①

（１）税負担軽減に向けた見直し

具体的取組	実績
法人税の軽減	・ 平成29年度より国に対し税制改正要望を行うも、実現には至らず
相続税の見直し	・ 平成30年度税制改正により、外国人の相続税軽減措置実施 ※10年超日本居住中の死亡ケースでの負担軽減について、なお課題あり

（２）金融系行政手続きの相談体制及び英語化対応の強化

具体的取組	実績
金融ワンストップ支援サービスの充実	・ 平成29年度より金融ワンストップ支援サービス実施（丸の内） （令和元年度は250回以上の対応実績）
金融ライセンス登録手続きに関する英語解説書整備	・ 平成29年度に英語解説書を整備 ⇒ 令和2年度中に改訂予定
東京開業ワンストップセンターの利便性向上	・ 平成31年度より専門家を追加配置し、出張相談・電話相談を実施 ・ 令和2年度よりオンラインでの相談も開始

現「構想」の達成状況

I 魅力的なビジネス面、生活面の環境整備 ②

(3) 金融系外国人材が安心して活躍できる生活環境整備

具体的取組	実績
特区を活用した職住近接化プロジェクト等の推進	- 都市計画法の特例認定（インターナショナルスクール等の整備） - 都内3拠点を認定（八重洲二丁目中地区、虎ノ門・麻布台地区、品川駅北周辺地区） - 外国人医師による外国人患者の診療実施 - 都内5機関を認定（慶應義塾大学病院・順天堂大学医学部附属順天堂医院・聖路加国際病院及び同病院附属クリニック聖路加メディローカス・トウキョウメディカル エンド サージカル クリニック・アメリカンクリニック東京） - ペイロールカードを活用した賃金支払い - 平成29年3月 労働基準法に係る規制緩和を国に提案。 実現に向けて国との協議継続中
高度金融人材等による家事使用人利用の促進	高度金融人材の家事使用人及び親の帯同要件に係る規制緩和を国に提案。実現に向け議論を継続中。
LGBTの高度金融人材の利用促進	平成29年9月 同性パートナーの在留に係る特例の創設を国に提案。 実現に向けて協議継続中。

Ⅱ 東京市場に参加するプレイヤーの育成 ①

(1) 海外金融系企業の誘致

具体的取組	実績
金融系外国企業発掘・誘致	平成29年度10社、平成30年度10社、令和元年度15社 誘致達成 (9ヵ国・地域から資産運用業者16社・Fintech企業19社)
アジア向け外国企業誘致プログラム	- 本年10月16日よりビジネスコンシェルジュ東京・香港窓口開設 - 本年11月より海外金融系企業・人材への一時滞在オフィス提供支援開始 「Team Invest Tokyo」を組成、本年9月14日にキックオフ準備会合実施
「Access to Tokyo」を活用したスピーディーな誘致活動の展開	- 大使館、商工会議所といった海外ハブ組織との連携窓口となる「Access to Tokyo」を海外4都市にて設置・運営 (ロンドン・パリ・サンフランシスコ・シンガポール) - 令和元年度は1,519社へのコンタクトを行い、587社との面談を実施

Ⅱ 東京市場に参加するプレーヤーの育成 ②

(2) 資産運用業者の育成

具体的取組	実績
新興資産運用業者育成プログラム（EMP）の導入	• EMPファンド運営事業者2社を認定 • 今年度FinCity.Tokyoにおいて、EMPの普及促進に向けたラウンドテーブルや認知度向上セミナーをオンライン開催予定
資産運用業者の体制構築に向けた支援	• 平成30年度より、新興資産運用業者のミドル・バックオフィス業務の外部委託費用等に対する補助事業を実施

(3) フィンテック産業の育成

具体的取組	実績
「フィンテックビジネスキャンプ東京」の実施 ※令和2年度より東京金融賞に統合	• 平成29年度から令和元年度までの3年間で、計39ヵ国・地域、延べ250社からの応募から、選抜された30社が参加
イノベーション活性化に向けた環境づくり	• 平成31年度より、起業家等多様な主体が地域に集積・連携する「イノベーション・エコシステム」の形成促進事業を実施 • 令和2年1月「スタートアップ・エコシステム・東京コンソーシアム」を設立（会員数190超）⇒ 国の「グローバル拠点都市」に選定

現「構想」の達成状況

Ⅱ 東京市場に参加するプレイヤーの育成③

(4) 金融系人材の育成

具体的取組	実績
東京都立大学大学院における高度金融人材の育成	- 東京都立大学ビジネススクールにおいて、高度金融専門人材養成プログラム（ファイナンスプログラム）を推進 - 同ビジネススクールとロンドン大学シティ校とでMoUを締結 ⇒ 教育分野での国際交流・連携を検討
金融教育等の充実	平成30年度より都民向け金融セミナーを実施 (平成30年度：女性向け 令和元年度：学生向け 今年度：2月予定)
東京都における国際金融人材の育成	- 平成28～30年度：みずほ銀行ロンドン支店へ都職員を各1名派遣 - 令和元年度：シティ・オブ・ロンドンとのMoUに基づき、都職員1名を派遣（今年度はコロナの影響により見合わせ） - 平成29年度より金融庁へ都職員を1名派遣（今年度も派遣中）
高度外国人材（金融専門人材）の確保・育成	都内の資産運用業等が金融系高度外国人材を確保するため、今年度中に国内外での人材確保・育成等の実態調査を実施予定

Ⅲ 金融による社会的課題解決への貢献

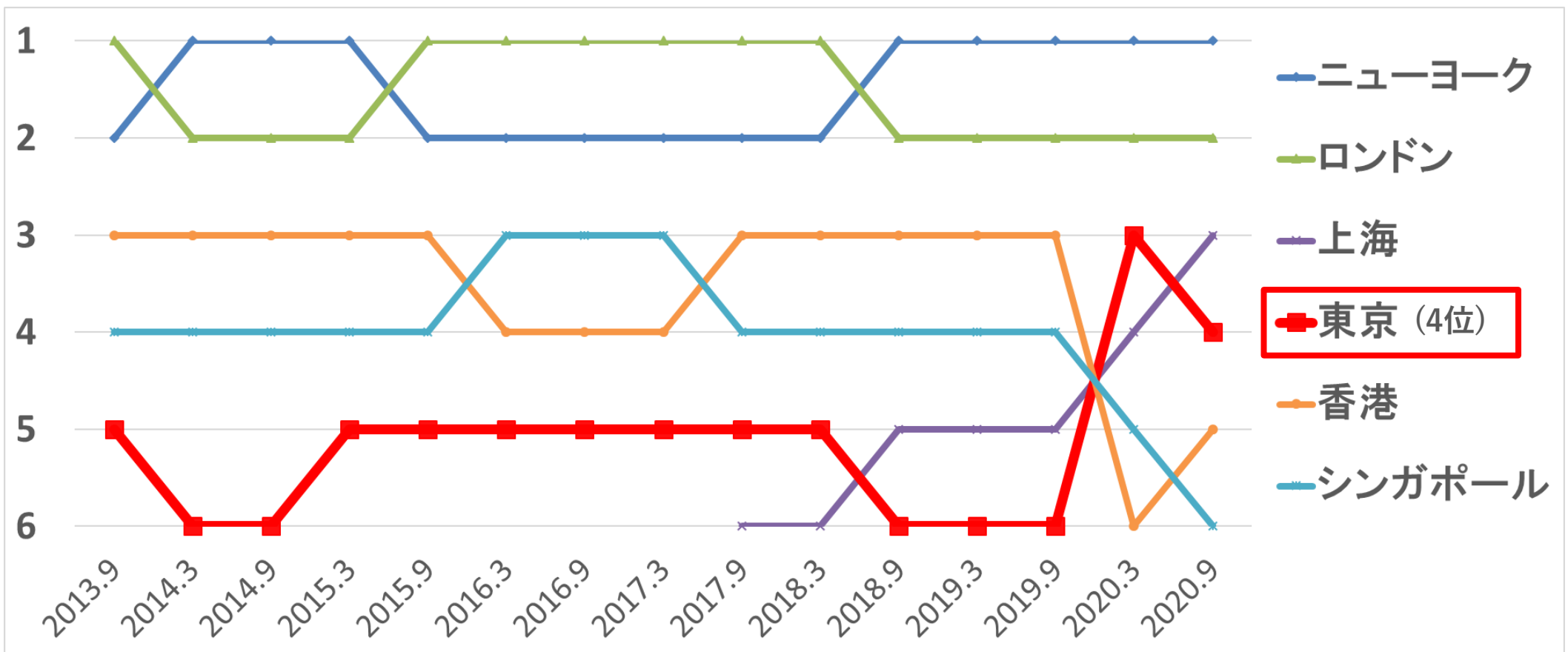
● 社会的課題の解決に貢献する環境づくり

具体的取組	実績
東京金融賞の実施	- 平成30年度・令和元年度で延べ13者表彰 - 平成30年度：都民ニーズ解決部門3者・ESG投資部門4者 - 令和元年度：金融イノベーション部門3者・ESG投資部門3者 - 令和2年度より「フィンテックアクセラレータープログラム」と統合し、事業を高度化
ESGファンドを活用した社会貢献	- 令和元年度に東京版ESGファンドを創設し、都からは5億円出資 - 管理報酬の一部により社会貢献性の高い事業等を支援予定
グリーンファイナンスの利用促進	- 東京グリーンボンドの発行 (平成29年度から毎年約200億円、令和2年度約300億円予定) - 令和元年6月、UNEP（国連環境計画）が運営するサステナブルファイナンスに関する国際ネットワーク（FC4S）へ加盟
Tokyo Sustainable Finance Weekの創設・実施	サステナブルファイナンスに関する一大イベント・ウィークとして、東京金融賞の表彰式など他関連イベントと連携し、令和3年2月に実施予定

現「構想」の達成状況

① 国際金融センターランキングの推移

国際金融センターとしての順位（東京世界4位）



② 最新の国際金融センターランキング・スコア

最新（2020年9月）の順位・スコア

2020年9月公表データ

1位	ニューヨーク	770点（前回1位（769点））
2位	ロンドン	766点（前回2位（742点））
3位（アジア1位）	上海	748点（前回4位（740点））
4位（アジア2位）	東京	747点（前回3位（741点））
5位（アジア3位）	香港	743点（前回6位（737点））
6位（アジア4位）	シンガポール	742点（前回5位（738点））

現「構想」の達成状況

③ 前回の構想策定時点と比較した各種指標の変化

項目	前回の構想策定時	現時点での最新数値
① ビジネス環境インデックス (日本)	3 4 位 (2017.6)	2 9 位 (2019.5) ↗
② 時価総額	6 8 8.7 兆円 (2017.11)	6 2 3.5 兆円 (2020.10) ↘
③ 上場企業数 (うち外国企業数)	3,6 0 2 (6 社) (2017.12)	3,7 3 2 社 (4 社) (2020.10) ↗(↘)
④ 外国銀行の数	5 6 社 (2015.11)	5 5 社 (2020.9) ↘
⑤ 資産運用会社の数 (日本)	3 4 2 社 (2015)	3 9 2 社 (2020.8) ↗
⑥ ベンチャー・キャピタルから FinTech企業への年間投資規模 (日本)	1.1 億 \$ (2017)	4.2 億 \$ (2019) ↗

【出所】 ① 「Doing Business 2018, 2020」 (World bank Group)

② 「市場別時価総額 - 月末時価総額」 (東京証券取引所)

③ 「月末上場会社数」 (東京証券取引所)

④ 「銀行免許一覧 (外国銀行支店)」 (金融庁)

⑤ 「金融商品取引業者一覧 - 投資運用業」 (金融庁)

⑥ 「Accenture Research analysis on CB Insights data」

現「構想」策定後の国際金融情勢の変化

これまでの主な動き

- ◆ Brexit（英国のEU離脱）、移行期間における英国・EU間交渉難航
- ◆ 香港における民主化動乱、香港国家安全維持法施行
- ◆ SDGs、ESG投資への世界的な関心の高まり
- ◆ 新型コロナウイルスの国際的蔓延による混乱

今後想定される動き(例)

- 【世界】 ◆世界的な指標金利である「LIBOR」(ロンドン銀行間取引金利)の廃止
(2021年末見込)
- 【日本】 ◆ユニバーサル・バンキングに向けた検討(政府「成長戦略2020」)
- ◆東京証券取引所の市場構造改革(新市場区分移行)(2022年4月見込)

構想改訂の検討にあたっては、
こうした激しい環境変化を踏まえる必要

今後の議論のポイントとして準備会で出された意見概要 ①

議論のポイント	頂戴したご御意見等
① 国内金融市場の活性化	・ 魅力的な市場の形成 ・ 東京市場の国際相場形成機能強化 ・ 天災、動乱時の業務継続の確保 ・ グローバル証券取引の拡大 ・ 日本発のSDGs / ESG指標の開発 ・ 英語でも理解しやすい立法（金融関連法） <個々の国内プレイヤーの支援・負担軽減> ・ 中小企業向け信用制度の拡大 ・ 開業トライアル機会の提供 ・ コンプラ事務の外部委託支援 ・ EMP(新興資産運用業者育成プログラム) の推進 ・ GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の本邦ファンド・マネージャーへの運用委託増加 ・ 金融庁・日銀報告重複の改善 ・ 人材の流動化

今後の議論のポイントとして準備会で出された意見概要 ②

議論のポイント	頂戴したご御意見等
② インバウンド (外国企業・人材誘致)	・ ビジネス、生活環境を諸外国と合わせる ・ 高度人材の国内滞在資格要件緩和・税負担軽減 (税は困難な面あるため複線的議論必要) ・ 規制緩和（経済自由度の向上） ・ 金商法ライセンス取得期間の迅速化 ・ 銀行口座開設の円滑化 ・ 国内進出希望企業の投資意図の把握 ・ 金融周辺主体（メディア・業界団体・金融周辺事業者・諸機関）の香港からの誘致推進 ・ 法律、会計、ＩＴ分野の人材供給 ・ 英語でも理解しやすい立法（再掲） ・ 監督官庁の手続英語対応化 ・ 英語で学べるファイナンス大学院設置 ・ 文化、交流機能の向上 ・ 世界をリードする可能性を持つ企業の誘致 ・ 海外への情報発信の強化（再掲）

今後の議論のポイントとして準備会で出された意見概要 ③

議論のポイント		頂戴したご御意見等
③ アウトバウンド (海外顧客拡大)		・ 海外への情報発信の強化（再掲）
④ 金融全般の デジタルイゼーション		・ 行政手続・政府のデジタル化 ・ デジタル通信インフラの整備 ・ データの活用推進 ・ データサイエンティストの国内育成
⑤ FCTの位置づけ 都との役割分担の明確化		・ FCT中期事業計画との連携
○ その他	情報発信	・ 海外への情報発信の強化（再掲）
	国内理解促進	・ 日本の国民・すべての関係者による「構想」へのコミット
	英語化	・ 英語でも理解しやすい立法（再掲） ・ 監督官庁の手続英語対応化（再掲） ・ 英語で学べるファイナンス大学院設置（再掲）
	KPI設定	・ パフォーマンス評価が可能なKPIの設定

今後の議論のポイント案

- 準備会で頂戴したご意見を踏まえ、前回提示した5分野に加え、情報発信の強化等、新たなポイントを整理

① 国内金融市場の活性化

- SDGs、ESG関連金融商品のさらなる創出

② インバウンド（海外金融系企業・人材誘致）

- 高度金融人材誘致に更なる光を当てる

③ アウトバウンド（都内金融系企業のサービス輸出）

- 金融サービスの輸出増進に対して光を当てる

④ 金融全般のデジタルイゼーション

- 金融系企業のデジタルイゼーション

⑤ FCTの位置付け、都との役割分担の明確化

◆ その他

- 準備会で出された事項等（例：情報発信の強化等）

今後の日程及び各回の議論内容予定（案）

懇談会	開催時期	議論テーマ（案）
第 1 回	令和 2 年 11月26日	➤ 今後の議論のポイントとして準備会で出された意見概要 ➤ 上記意見を踏まえた今後の議論ポイント案 ➤ 今後の日程及び各回の議論内容予定案
第 2 回	令和 3 年 1 月下旬 (予定)	➤ 以下のテーマに関する構想への記載内容の方向性 ① 国内金融市場の活性化 ②インバウンド（海外金融系企業・人材誘致） ➤ その他（都の現状の取組報告（東京金融賞・香港対応等））
第 3 回	3 月下旬 (予定)	➤ 第 2 回の議論分野に係る構想記載内容の方向性 ➤ 以下のテーマに関する構想への記載内容の方向性（案） ③アウトバウンド（都内金融企業のサービス輸出） ④金融全般のデジタルイゼーション ➤ その他（令和 3 年度 東京都予算案における国際金融都市関連事業）
第 4 回	4 月 (予定)	➤ 第 3 回の議論分野に係る構想記載内容の方向性 ➤ 以下のテーマに関する構想への記載内容の方向性（案） ⑤FCTの位置付け ○その他（情報発信の強化、英語化 等）
第 5 回	6 月 (予定)	➤ 第 4 回の議論を踏まえた構想改訂（素案）の提示 ➤ 構想改訂（素案）とりまとめ